

学校コード F112310102468

注3

設置年度 令和 4年度
計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

届出

注2

麗澤大学大学院 言語教育研究科 日本語教育学専攻 (修士課程)

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人廣池学園
令和5年5月1日現在

作成担当者	
担当部局(課)名	教務・国際交流課大学院担当
職名・氏名	カカリチヨウ オ フ カタ トシアキ 係長 ・ 小生方 俊明
電話番号	04-7173-3633
(夜間)	04-7173-3633
e-mail	daigakuin-ka@reitaku-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

言語教育研究科

＜日本語教育学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人廣池学園

(2) 大学名

麗澤大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒277-8686
千葉県柏市光ヶ丘2-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヒロイケ モトタカ) 廣池 幹堂 (平成元年2月)		
学長	(トクナガ スミノリ) 徳永 澄憲 (平成31年4月)		
研究科長	(ノバヤシ ヤスヒコ) 野林 靖彦 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
言語教育研究科 日本語教育学専攻 修士(文学)	文学関係	2 年	6 人	2年次 0 人 3年次 - 人 4年次 - 人	12 人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	6	-	0.58倍	-	0.41倍	-	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	7	-	8	-					
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	7	-	7	-					
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	4	-	5	-					
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	3	-	4	-					
入学定員超過率 B/A									0.50		0.66						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	4	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[2]	[-]	[2]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[1]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	5	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[2]	[-]	[3]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	－人	－人	平成30年度	－人	－人	
令和元年度	－人	－人	平成30年度	－人	－人	
			令和元年度	－人	－人	
令和2年度	－人	－人	平成30年度	－人	－人	
			令和元年度	－人	－人	
			令和2年度	－人	－人	
令和3年度	－人	－人	平成30年度	－人	－人	
			令和元年度	－人	－人	
			令和2年度	－人	－人	
			令和3年度	－人	－人	
令和4年度	3人	0人	平成30年度	－人	－人	
			令和元年度	－人	－人	
			令和2年度	－人	－人	
			令和3年度	－人	－人	
			令和4年度	0人	0人	
令和5年度	5人	0人	平成30年度	－人	－人	
			令和元年度	－人	－人	
			令和2年度	－人	－人	
			令和3年度	－人	－人	
			令和4年度	0人	0人	
			令和5年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<言語教育研究科 日本語教育学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
日本語教育	日本語教育学特論A	1・2後	2			1						
	日本語教育学特論B	1・2後	2			1						
	日本語教育学特論C	1・2前	2			1						
	第二言語習得特論	1・2前	2			1						
	日本語教授法A	1・2前	2			1						
	日本語教授法B	1・2後	2				1					
	小計(6科目)	-	12			2	1					
日本語科目ほか	日本語学特論	1・2前	2			1						
	対照言語学特論	1・2後	2			1						
	日本語文法特論	1・2後	2			1						
	意味論・語用論特論	1・2前	2				1					
	社会言語学特論	1・2後	2			1						
	言語政策特論	1・2後	2			1						
	コンピュータ言語処理	1・2前	2			1						
	統計学基礎	1・2前	2			1						
		小計(8科目)	-	16			4	1				
研究指導	日本語教育学特別研究Ⅰ	1前・後	2			5						
	日本語教育学特別研究Ⅱ	2前・後	2			5						
	日本語教育学特別研究Ⅲ	2前・後	2			5						
		小計(3科目)	-	6			5					
	合計(17科目)	-	18	16		6	1					
卒業要件及び履修方法												
「日本語教育」より必修12単位を修得。「日本語学ほか」より選択必修12単位以上修得。「研究指導」より必修6単位を修得。これら合計で30単位以上を修得する。												

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
日本語教育	日本語教育学特論A	1・2後	2			1						
	日本語教育学特論B	1・2後	2			1						
	日本語教育学特論C	1・2前	2			1						
	第二言語習得特論	1・2前	2			1						
	日本語教授法A	1・2前	2			1						
	日本語教授法B	1・2後	2				1					
	小計(6科目)	-	12			2	1					
日本語科目ほか	日本語学特論	1・2前	2			1						
	対照言語学特論	1・2後	2			1						
	日本語文法特論	1・2後	2			1						
	意味論・語用論特論	1・2前	2				1					
	社会言語学特論	1・2後	2			1						
	言語政策特論	1・2後	2			1						
	コンピュータ言語処理	1・2前	2			1						
	統計学基礎	1・2前	2			1						
		小計(8科目)	-	16			4	1				
研究指導	日本語教育学特別研究Ⅰ	1前・後	2			5						
	日本語教育学特別研究Ⅱ	2前・後	2			5						
	日本語教育学特別研究Ⅲ	2前・後	2			5						
		小計(3科目)	-	6			5					
	合計(17科目)	-	18	16		6	1					
卒業要件及び履修方法												
「日本語教育」より必修12単位を修得。「日本語学ほか」より選択必修12単位以上修得。「研究指導」より必修6単位を修得。これら合計で30単位以上を修得する。												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
日本語教育	日本語教育学特論A	1・2後	2			1						
	日本語教育学特論B	1・2後	2			1						
	日本語教育学特論C	1・2前	2			1						
	第二言語習得特論	1・2前	2			1						
	日本語教授法A	1・2前	2			1						
	日本語教授法B	1・2後	2				1					
	小計(6科目)	-	12			2	1					
日本語科目ほか	日本語学特論	1・2前	2			1						
	対照言語学特論	1・2後	2			1						
	日本語文法特論	1・2後	2			1						
	意味論・語用論特論	1・2前	2				1					
	社会言語学特論	1・2後	2			1						
	言語政策特論	1・2後	2			1						
	コンピュータ言語処理	1・2前	2			1						
	統計学基礎	1・2前	2			1						
	小計(8科目)	-	16			4	1					
研究指導	日本語教育学特別研究Ⅰ	1前・後	2			5						
	日本語教育学特別研究Ⅱ	2前・後	2			5						
	日本語教育学特別研究Ⅲ	2前・後	2			5						
		小計(3科目)	-	6			5					
	合計(17科目)	-	18	16		6	1					
卒業要件及び履修方法												
「日本語教育」より必修12単位を修得。「日本語学ほか」より選択必修12単位以上修得。「研究指導」より必修6単位を修得。これら合計で30単位以上を修得する。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

・特になし。

【令和5年度】

・特になし。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容 (配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など) を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度 (令和4年度開設であれば令和3年度以前) の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
9 科目	8 科目	科目	17 科目	9 科目 []	8 科目 []	科目 []	17 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						該当なし
3						該当なし

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						該当なし
3						該当なし

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{17} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	麗澤中学校と共用 (収容定員：450人) (面積基準：5,700㎡) 麗澤高等学校と共用 (収容定員：720人) (面積基準：8,400㎡) 土地の用途変更による 減少(5) 土地の用途変更による 減少(4)					
	校舎敷地	64,425.23㎡ 68,262.58㎡ 68,475.08㎡	0㎡	10,617.65㎡	75,042.88㎡ 78,880.23㎡ 79,092.73㎡						
	運動場用地	7,979㎡	16,794㎡	19,094㎡	43,867㎡						
	小 計	72,404.23㎡ 76,241.58㎡ 76,454.08㎡	16,794㎡	29,711.65㎡	118,909.88㎡ 122,747.23㎡ 122,959.73㎡						
	そ の 他	41,514㎡	0㎡	43,349.35㎡ 54,833.35㎡	84,863.35㎡ 96,347.35㎡						
	合 計	113,918.23㎡ 117,755.58㎡ 117,968.08㎡	16,794㎡	73,061㎡ 84,545㎡	203,773.23㎡ 207,610.58㎡ 219,307.08㎡						
(2) 校 舎	専 用	34,928.56㎡ 35,512.54㎡ (34,928.56㎡) (35,512.54㎡)	1,882.94㎡ (1,882.94㎡)	18,163.15㎡ 18,233.71㎡ 18,368.64㎡ (18,163.15㎡) (18,233.71㎡) (18,368.64㎡)	54,974.65㎡ 55,629.19㎡ 55,764.12㎡ (54,974.65㎡) (55,629.19㎡) (55,764.12㎡)	麗澤高等学校と共用 (収容定員：720人) (面積基準：4,800㎡) 建物の用途変更による 減少(5) 教室の用途変更による 減少(4)					
	共 用										
(3) 教 室 等	講 義 室	84 室	演 習 室	3 室	実験実習室	0 室	情報処理学習施設	8 室	語学学習施設	0 室	大学全体 (補助職員 0 人) (補助職員 0 人)
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数					
		言語教育研究科 日本語教育学専攻			7 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位での特定不能なため、大学全体の 数 【図書・学術雑誌・電子ジャーナル・視聴覚資料】 受入数変更による変動(5) 【機械・器具】 除却による減少と取得による増加(5)			
	言語教育研究科 日本語教育学専攻	455,000 [156,800] 506,000 [182,000] (492,821) [156,719] (601,459) (236,361)	3,800 [1,670] 4,091 [1,665] (3,791 [1,669]) (3,781 [1,665])	5,640 [5,547] 7,056 [6,871] (5,610 [5,517]) (5,609 [5,516])	11,760 11,600 (11,735) (11,600)	511 455 (511) (455)	0 (0)				
	計	455,000 [156,800] 506,000 [182,000] (492,821) [156,719] (601,459) (236,361)	3,800 [1,670] 4,091 [1,665] (3,791 [1,669]) (3,781 [1,665])	5,640 [5,547] 7,056 [6,871] (5,610 [5,517]) (5,609 [5,516])	11,760 11,600 (11,735) (11,600)	511 455 (511) (455)	0 (0)				
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体					
	6,228.15㎡	321席		652,500冊							
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体					
	5,142.40㎡	テニスコート2面 テニスコート3面				移転新設したため(5)					
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	※図書購入費は、消耗雑誌費を含む。		
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	21,877千円	21,877千円	21,877千円			
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	18,136千円	10,180千円	7,606千円				
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		1,220千円	1,020千円	千円	千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			資産運用収入、寄付金、雑収入等								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	麗澤大学										1	1	1	1	1
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員超過率	平均入学 定員超過率 (控除後)	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備 考		
	年	人	年次 人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度				
外国語学部															
外国語学科	4	220	-	880	学士 (文学)	1.00	-	1.06	1.06	-	平成20	千葉県柏市光ヶ丘 2丁目1番1号	令和2年度定員変更 (△80)		
経済学部															
経済学科	4	110	-	440	学士 (経済学)	1.05	-	1.06	-	-	平成20	同上	令和2年度定員変更 (△60)		
経営学科	4	110	-	440	学士 (経営学)	1.18	1.17	1.19	1.19	-	平成20	同上	令和2年度定員変更 (△20)		
国際学部															
国際学科	4	80	-	320	学士 (国際コミュニ ケーション 学)	0.92	-	0.95	-	-	令和2	同上			
グローバル ビジネス学科	4	80	-	320	学士 (グローバル ビジネス)	0.85	-	0.78	-	-	令和2	同上			
大学全体	4	600	-	2400	-	-	-	-	-	-	-	-			

大学の名称		該当なし										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	収容定員充足率1.15倍以上の学科数
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考		
	年	人	年次人	人		倍		倍	倍	年度	年度				

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。（様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。）
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後含む）」及び「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<言語教育研究科 日本語教育学専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【令和4年度】			【令和5年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	教授	大関 浩美 (59) <令和4年4月> 博士(人文科学)	兼任	教授	大関 浩美 (59) <令和4年4月> 博士(人文科学)	兼任	教授	大関 浩美 (60) <令和4年4月> 博士(人文科学)
		日本語教育学特論B 第二言語習得特論 日本語教授法A 日本語教育学特別研究Ⅰ 日本語教育学特別研究Ⅱ 日本語教育学特別研究Ⅲ			日本語教育学特論B 第二言語習得特論 日本語教授法A 日本語教育学特別研究Ⅰ 日本語教育学特別研究Ⅱ 日本語教育学特別研究Ⅲ			日本語教育学特論B 第二言語習得特論 日本語教授法A 日本語教育学特別研究Ⅰ 日本語教育学特別研究Ⅱ 日本語教育学特別研究Ⅲ
兼任	教授	大野 仁美 (58) <令和4年4月> 文学修士	兼任	教授	大野 仁美 (58) <令和4年4月> 文学修士	兼任	教授	大野 仁美 (59) <令和4年4月> 文学修士
		日本語学特論 社会言語学特論 日本語教育学特別研究Ⅰ 日本語教育学特別研究Ⅱ 日本語教育学特別研究Ⅲ			日本語学特論 社会言語学特論 日本語教育学特別研究Ⅰ 日本語教育学特別研究Ⅱ 日本語教育学特別研究Ⅲ			日本語学特論 社会言語学特論 日本語教育学特別研究Ⅰ 日本語教育学特別研究Ⅱ 日本語教育学特別研究Ⅲ
兼任	教授	金 孝卿 (50) <令和4年4月> 博士(人文科学)	兼任	教授	金 孝卿 (50) <令和4年4月> 博士(人文科学)	兼任	教授	金 孝卿 (51) <令和4年4月> 博士(人文科学)
		日本語教育学特論A 日本語教育学特論C 日本語教育学特別研究Ⅰ 日本語教育学特別研究Ⅱ 日本語教育学特別研究Ⅲ			日本語教育学特論A 日本語教育学特論C 日本語教育学特別研究Ⅰ 日本語教育学特別研究Ⅱ 日本語教育学特別研究Ⅲ			日本語教育学特論A 日本語教育学特論C 日本語教育学特別研究Ⅰ 日本語教育学特別研究Ⅱ 日本語教育学特別研究Ⅲ
兼任	教授	杉浦 滋子 (64) <令和4年4月> Ph.D.(米国)	兼任	教授	杉浦 滋子 (64) <令和4年4月> Ph.D.(米国)	兼任	教授	杉浦 滋子 (65) <令和4年4月> Ph.D.(米国)
		対照言語学特論 日本語文法特論 日本語教育学特別研究Ⅰ 日本語教育学特別研究Ⅱ 日本語教育学特別研究Ⅲ			対照言語学特論 日本語文法特論 日本語教育学特別研究Ⅰ 日本語教育学特別研究Ⅱ 日本語教育学特別研究Ⅲ			対照言語学特論 日本語文法特論 日本語教育学特別研究Ⅰ 日本語教育学特別研究Ⅱ 日本語教育学特別研究Ⅲ
兼任	教授	千葉 庄寿 (51) <令和4年4月> 修士(文学)	兼任	教授	千葉 庄寿 (51) <令和4年4月> 修士(文学)	兼任	教授	千葉 庄寿 (52) <令和4年4月> 修士(文学)
		コンピュータ言語処理 統計学基礎 日本語教育学特別研究Ⅰ 日本語教育学特別研究Ⅱ 日本語教育学特別研究Ⅲ			コンピュータ言語処理 統計学基礎 日本語教育学特別研究Ⅰ 日本語教育学特別研究Ⅱ 日本語教育学特別研究Ⅲ			コンピュータ言語処理 統計学基礎 日本語教育学特別研究Ⅰ 日本語教育学特別研究Ⅱ 日本語教育学特別研究Ⅲ
兼任	教授	山川 和彦 (62) <令和4年4月> 国際学修士	兼任	教授	山川 和彦 (62) <令和4年4月> 国際学修士	兼任	教授	山川 和彦 (63) <令和4年4月> 国際学修士
		言語政策特論			言語政策特論			言語政策特論
兼任	准教授	家田 章子 (49) <令和4年4月> 博士(学術)	兼任	准教授	家田 章子 (49) <令和4年4月> 博士(学術)	兼任	准教授	家田 章子 (50) <令和4年4月> 博士(学術)
		日本語教授法B 意味論・語用論特論			日本語教授法B 意味論・語用論特論			日本語教授法B 意味論・語用論特論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、実(実)、実(実)、実(実)、実(実)の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新力の授業科目名を記入するとともに、下段

(1) -②担当教員表に関する変更内容

【令和4年度】

・特になし。

【令和5年度】

・特になし。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
6	1	-	-	7	0	6	1	-	-	7	0
(6)	(1)	-	-	(7)	(0)						
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
うち教授数			うち教授数								
5	5	2	0			5	5	2	0		
(5)	(5)	(2)	0			(5)	(5)	(2)	0		
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
6	1	-	-	7	0	6	1	-	-	7	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
うち教授数			うち教授数								
[0]	[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、〔 〕内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、〔 〕内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	1	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{7}{7} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{1}{7} = \boxed{14.28} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和4年)	該当なし。		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和4年度)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<言語教育研究科 修士課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>(1) 全学FD委員会 学長を委員長とし、副学長、学長補佐、学部長、各学部・各研究科からのオブザーバーの教員を委員とし、全学組織としてのFD委員会を設置している。</p> <p>①2022年度はより活発な議論が展開できるよう、下部組織として「FD活動推進チーム」を組織した。FD活動推進チームにて本学の課題として「GPAの見直し」「大学における合理的配慮と欠席」「教学マネジメント指針の共有」を議論し、全学FD委員会での決定、全学教員懇談会で全教員に共有するというフローを確立することができた。</p> <p>②2022年度は委員会を5回開催し、FD活動推進チームによる検討課題の共有、学生による授業改善アンケート実施のPDCAに基づく授業改善に取り組んだ。特に、学生の意見、要望への対応として、授業改善アンケートの自由記述欄における改善を求めるコメントのうち、特に大学として対応・措置が必要なものについては、慎重な事実確認を踏まえて、学部長などの責任者により個別に面談を行う対応を行った。</p> <p>③2020年度より継続している学修達成度調査も継続して実施した。</p> <p>④2024年度設置カリキュラムにおける共通科目を「麗澤スタンダード」として全学共通とすることを決めていた。</p> <p>⑤2024年度にむけて、本学のGPAの算出方法の見直しを検討し、新基準の導入を決定した。</p> <p><2022年度FD委員会活動実績> 4月21日(木) 14人 ①2024年度設置カリキュラムにおける、麗澤スタンダード科目の方向性について ②2022年度第1学期授業改善アンケートスケジュール</p> <p>5月26日(木) 14人 ①2024年度以降の成績評価とGPA算出基準の変更について ②2022年度授業改善アンケートについて</p> <p>8月25日(木) 16人 ①授業改善アンケート ヒアリング対象教員、対応方法について</p> <p>11月17日(木) 12人 ①授業改善アンケート ヒアリング結果について ②2023年度シラバスの改訂について</p> <p>2月9日(木) 13人 ①2023年度授業改善アンケート アンケート項目について</p> <p>(2) 全学教員懇談会およびFD研修会 ①2022年度より月1回の全学教員懇談会を開催したことにより、教員間の意見交換、情報交換の活発化を図った。全学教員懇談会では、全学FD委員会の報告の他、学内の課題の共有等を進めることができた。</p> <p>②FD研修会 2023年度に向けて、全学FD研修会を実施した。 12月8日(木) ・2023年度シラバスの作成について ・大学設置基準の改訂について ・2024年度にむけた教務システムの変更について</p>
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・本学部設置の趣旨・目的およびその教育内容を入試要項、ホームページ等で分かりやすく紹介した。
- 入学者選抜の段階から、提出された書類の審査や口頭試問を実施することによって、学部での学習に適合しているかどうかをより明確に審査した。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・自己点検・評価の結果は『麗澤大学年報』に取りまとめ、令和5年7月末 公表（予定）

b 公表方法

- ・大学ウェブサイト上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・2021年度に大学機関別認証評価を受け、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している」と認定された。次回認証評価は、2028年度に機関別認証評価を受ける予定。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 [()]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

麗澤大学委員会規程

昭和 62 年 4 月 1 日制定
令和 4 年 4 月 1 日最近改正

(目的)

第 1 条 この規程は、麗澤大学学則第 13 条第 2 項の規定に基づき、本学に設置する委員会に関する総括的事項について定めることを目的とする。

(委員会の種類)

第 2 条 本学に設置する常設の委員会は、次のとおりとする。

- (1) 学生委員会
- (2) 自己点検・認証評価委員会
- (3) FD 委員会
- (4) 入学試験委員会
- (5) 教員倫理委員会
- (6) 紀要編集委員会
- (7) 寮教育委員会

2 臨時の委員会は、必要に応じ学長が設置するものとする。

(任務・業務)

第 3 条 委員会は、学長の諮問に答えるとともに、必要事項の立案及び実施に当たる。

2 委員会の業務は、本学の中期計画及び当該年度の事業計画に基づき、毎年度当初に確認する。

(構成・委嘱・任期)

第 4 条 委員会は、委員長並びに委員をもって構成する。ただし、必要に応じて副委員長を置くことができる。

2 委員長、副委員長及び委員は、学長がこれを委嘱する。

3 委員長、副委員長及び委員の任期は 1 年とし、毎年 4 月 1 日付けで委嘱する。ただし、再任を妨げない。

(委員長・副委員長)

第 5 条 委員長は、委員会を主宰するとともに、学長の諮問事項について、答申及び報告の義務を負う。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

第 6 条 削除

第7条 削除

(事務の所管)

第8条 この規程に関する事務は、大学事務局大学総務課が所管する。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、大学執行部会議の意見を聴取した後、学長がこれを定める。

附 則

1 この規程は、昭和62年4月1日から施行する。

2 この規程は、平成2年4月1日から改定施行する。

3 この規程は、平成4年4月1日から改定施行する。

この規程の改定施行に伴い、次の規程は、廃止する。

(1) 運営会議規程(昭和62年4月1日施行)

(2) 企画常任委員会規程(昭和62年4月1日施行)

(3) 規程委員会規程(昭和62年4月1日施行)

(4) 留学生制度検討委員会規程(平成2年4月1日施行)

4 この規程は、平成5年4月1日から改定施行する。

5 この規程は、平成6年4月1日から改定施行する。

6 この規程は、平成6年7月16日から改定施行する。

7 この規程は、平成7年4月1日から改定施行する。

8 この規程は、平成9年4月1日から改定施行する。

9 この規程は、平成12年4月1日から改定施行する。

10 この規程は、平成14年4月1日から改定施行する。

11 この規程は、平成15年10月1日から改定施行する。

12 この規程は、平成16年4月1日から改定施行する。

この規程の改定施行に伴い、従前の麗澤大学同和教育推進委員会規程、麗澤大学安全衛生委員会規程及び麗澤大学奨学生委員会規程は廃止する。

13 この規程は、平成16年6月1日から改定施行する。

14 この規程は、平成17年4月1日から改定施行する。

この規程の改定施行に伴い、従前の麗澤大学特別教育活動委員会細則は、廃止する。

15 この規程は、平成18年4月1日から改定施行する。

この規程の改定施行に伴い、従前の麗澤大学図書館委員会細則、麗澤大学紀要等編集委員会細則、麗澤大学就職指導委員会細則、麗澤大学入試制度検討委員会細則及び麗澤大学麗澤教育編集委員会細則は、廃止する。

- 16 この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から改定施行する。
この規程の改定施行に伴い、従前の道徳科学教育委員会細則は、廃止する。
- 17 この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 18 この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 19 この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 20 この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から改定施行する。
この規程の改定施行に伴い、従前の麗澤大学 I-Lounge 委員会細則は、廃止する。
- 21 この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から改定施行する。
この規程の改定施行に伴い、従前の麗澤大学広報戦略委員会細則、麗澤大学ホームカミング
デイ委員会細則、麗澤大学社会的責任推進委員会細則、麗澤大学寮教育委員会細則及び麗澤
大学出版会運営委員会細則は、廃止する。
- 22 この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から改定施行する。
この規程の改定施行に伴い、従前の麗澤大学教職課程委員会細則は、廃止する。
- 23 この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 24 この規程は、平成 30 年 10 月 1 日から改定施行する。
- 25 この規程は、令和元年 6 月 13 日から改定施行する。
この規程の改定施行に伴い、従前の麗澤大学学生委員会細則、麗澤大学自己点検委員会細則、
麗澤大学教育課程委員会細則、麗澤大学 FD 委員会細則、麗澤大学入学試験委員会細則、麗
澤大学教員倫理委員会細則、麗澤大学紀要編集委員会細則、麗澤大学留学・国際交流委員会
細則及び麗澤大学寮教育委員会細則は廃止する。
- 26 この規程は、令和 2 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 27 この規程は、令和 4 年 4 月 1 日から改定施行する。